

平成 26 年度暫定予算等のポイント



1. 予算の規模…………… 1
2. 予算の特色 …………… 3
3. 新規事業 …………… 7
4. 予算の姿 …………… 8

1. 予算の規模

平成26年度一般会計は暫定予算となりますが、“日本一の住みやすいまちづくり”を目指し、市民が安全に安心して暮らせるよう、久留米市の未来を見据え、いま、機を逃がさず取り組むべき施策について事業化を進めます。

◇平成26年度一般会計予算は暫定予算

平成26年1月末の市長選挙に伴い、平成26年度一般会計予算は当面必要とする経費（4月～6月までの3ヵ月分）を中心とした“暫定予算”としました。

暫定予算は、通常予算を編成するまでの間に対応する“つなぎ予算”であり、市民生活に必要な公共サービスを提供するための経費が中心となりますが、市民の皆様への安全・安心に資する事業を始めとして、通常予算では時機を失する事業や地域経済への影響に配慮して計上している経費もあります。

なお、特別会計・公営企業会計は、特定の収入をもって特定の事業を行うという会計の性格より、通常予算を編成しました。

◇3月補正予算へ85億円規模の経済対策事業を積極的に計上

暫定期間中における地域経済の活性化を図るため、地域の景気浮揚策として、国の平成25年度補正予算における国庫補助事業を有効に活用した公共施設等の老朽化対策や二大プロジェクトの着実な推進を図るための経費を中心に、3月補正予算へ85億円規模の経済対策事業を積極的に計上しました。

区分	平成26年度	平成25年度	伸び率
一般会計(暫定)	589億5千万円	1,256億2千万円	△53.1%
特別会計	845億7千万円	933億7千万円	△9.4%
公営企業会計	233億2千万円	72億3千万円	222.6%
予算総額	1,668億4千万円	2,262億2千万円	△26.2%

※下水道事業は、平成26年4月1日より特別会計から公営企業会計へ移行

●国予算及び地方財政計画の規模

- ・ 国予算 95兆8,823億円 前年度比 3.5%増
- ・ 地方財政計画 83兆3,607億円 前年度比 1.8%増

● 暫定予算の基本的な考え方

(1) 期間 4月～6月 [3ヶ月]

(2) 基本的な考え方

◇つなぎ予算

地方自治法第218条第2項・第3項(通常予算成立後は効力を失う)

◇政策事業への対応

重要な政策方針による事業、新規事業、箇所付けが必要になる事業、大規模プロジェクト等の政策決定を要する事業については、原則、通常予算において対応(既決定分を除く)

◇継続費等への対応

継続費で定めた年割額や通常予算である特別会計への繰出金は全額計上

(3) 特に配慮したもの

◇市民生活への対応

- ・市民生活の停滞・低下を招かないように、扶助費等の福祉関係予算については必要額を確保
- ・消費税率引き上げに伴う影響等を勘案し、平成26年度の国民健康保険料率を据え置いたことに伴い、新たな法定外の繰入金として予算上3億円を追加措置

◇地域経済への配慮

地場企業向けの融資制度や公共工事等についても、景気回復の流れを消費税率引き上げで腰折れさせないように、例年継続的に実施している事業や実施の方針が既に確定している事業は、暫定予算期間中にも積極的に対応できるよう必要額を確保

◇新規事業等への配慮

新規事業や政策事業であっても、4～6月に対応しないと時機を失するものについて必要額を確保(イベント、季節的要因、その他事業執行上支障がないように配慮)

◇補助金への配慮

各種団体の運営費、恒常的な市民活動に対する補助等は必要額を確保

2. 予算の特色

(1) 安全・安心な市民生活の確保

～セーフコミュニティへの取り組みの推進～

昨年12月の「セーフコミュニティ」国際認証取得を新たなスタートと位置づけ、これまでの「安全で安心して暮らせるまちづくり」の取り組みを、市民や地域の団体などと一体となって継続して進めていくとともに、更にハード面・ソフト面を問わず市民の安全安心に向けた取り組みを推進していきます。

○主なセーフコミュニティ関連事業

(単位：千円)

事業名	款	項	目	当初
◇交通安全				
・学校周辺安全対策事業	8	2	4	85,350
・中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助事業	10	3	1	3,172
◇子どもの安全				
・児童虐待対策事業	3	2	1	1,422
・セーフスクール推進事業 【新規】	10	2	2	195
※学校施設の老朽化対策や高等学校施設の耐震化に係る事業は平成25年度3月補正へ前倒しを実施				
◇高齢者の安全				
・見守りネットワーク推進事業 《拡充》	3	1	1	372
・介護予防普及啓発事業(介護保険事業特別会計)	3	1	1	24,331
◇犯罪・暴力の予防				
・DV被害者支援等事業	3	1	1	598
・防犯灯設置推進事業	4	3	1	38,639
◇自殺予防				
・自殺対策事業	4	1	1	1,239
・心の教育推進事業(小・中学校)	10	2/3	2	6,766
◇防災				
・市民センター改修事業	2	1	9	66,000
・防災対策強化事業	8	1	1	23,155

(2) 地域経済の活性化

～景気回復に向けた切れ目のない経済対策の実施～

景気回復の流れを消費税率引き上げで腰折れさせないように、道路の整備、公営住宅の建て替え、学校施設の維持管理など、市民生活に直結し、地場企業の受注機会の増加に繋がるような公共事業を積極的に暫定予算へ計上するとともに、中小企業の経営安定を目指し、地域商業の活性化策を充実します。

○主な事業など

(単位：千円)

事業名	款	項	目	当初
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業融資制度 <li style="padding-left: 20px;">緊急経営支援資金預託金 <li style="padding-left: 20px;">[消費税増税対策特別枠の新設] 【新規】 	7	1	2	1,914,000 の枠内
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品券発行事業費補助金 《拡充》 <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">※消費税率の引上げに伴う買い控え対策として、販売予定額を2.4億円へ増額（追加額8億円）</p>	7	1	2	136,000
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路新設改良費[予算全体] <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">※平成25年度当初予算額（2,383,689千円）の約5.2%相当額を計上</p>	8	2	3	1,238,818
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅等建替事業 <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">※平成25年度当初予算額（1,624,464千円）の約7.5%相当額を計上</p>	8	5	2	1,223,387
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校空調機整備事業 	10	2	1	1,330,291
<p>※その他、平成25年度3月補正に約8.5億円の経済対策事業を計上</p>				

(3) 未来を見据えた取り組みの継続 ～二大プロジェクトの着実な推進～

○ (仮称) 総合都市プラザ整備事業

(仮称) 総合都市プラザは、「文化芸術振興の拠点」、「広域交流促進の拠点」、「六ツ門地区の商業拠点」、「賑わい交流の拠点」の4つの機能を併せ持つ、県南の中核都市久留米のランドマーク施設となる複合施設です。

久留米市が未来に向かって魅力あるまちであり続けるため、(仮称) 総合都市プラザを核に、文化芸術の振興、まちなかの賑わいづくりに取り組み、久留米市の向上・発展に努めてまいります。

平成26年度は、六ツ門地区市街地再開発組合と連携し着実に整備を進めていくとともに、積極的に情報発信やプレ事業などを行い市民の皆さんに開館に向けた機運を醸成する取り組みを更に進めていきます。

[平成26年度暫定予算] 4,809,446千円

- ◇ 8番街区再開発事業費補助金
- ◇ 9番街区建設工事
- ◇ 参加組合員負担金
- ◇ 機運醸成事業

【新規取り組み】 ホームページ構築・プレ事業(ワークショップ)
愛称募集・一口寄附

【参考】 [平成25年度3月補正前倒し予算 660,000千円]

◆外観イメージパース



※これは全体のイメージを示すものであり、今後変更になる可能性があります。

○ 北部一般廃棄物処理施設建設事業

北部一般廃棄物処理施設は、現在稼働中の上津クリーンセンターとの南北2箇所での処理体制を構築するため、宮ノ陣町八丁島地区に平成28年4月の稼働開始を目指し、整備を進めています。

市民の皆様の快適な生活環境を維持するため、日々排出されるごみを継続的に処理する焼却施設のほか、ごみの減量や再資源化をさらに推し進めるため、リサイクルセンターの整備も併せて行っています。

また、施設全体を環境啓発の拠点と位置づけ、焼却施設・管理棟・リサイクルセンターなどに環境啓発機能を備え、体感・学習の場として積極的な活用を図るとともに、施設を活用した様々な取組みにより市民の皆様が集い憩える場を創出します。

【平成26年度暫定予算】 1,643,343千円

- ◇ 焼却施設建設（DBO事業）
- ◇ 管理棟建設（実施設計、施工、啓発施設整備）
- ◇ リサイクルセンター建設
- ◇ 外構（場内整備）工事 など

【参考】【平成25年度3月補正前倒し予算】 2,526,395千円】



北部一般廃棄物処理施設完成イメージパース
※これは全体のイメージを示すものであり、今後変更になる可能性があります。

3. 新規事業

平成26年度の暫定予算における新規事業は、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業など 14件、1,627,778千円。

主な新規事業	予算額 (単位：千円)	事業内容
臨時福祉給付金給付事業	1,145,597	消費税率引上げによる低所得者への影響を緩和するため、市民税（均等割）の非課税者に対し、臨時福祉給付金を給付する。
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	439,931	消費税率引上げによる子育て世帯への影響を緩和するため、児童手当の受給者に対し、子育て世帯臨時特例給付金を給付する。
小規模保育運営支援事業補助金	4,428	子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、一定の基準を満たす利用定員19人以下の施設に対して、運営費の補助を実施する。
地下水汚染対策事業	15,159	水質汚濁防止法15条の規定等に基づき、市内で発生した地下水汚染の原因の調査等を実施する。
法人経営力強化支援事業	75	法人化した集落営農組織を対象に、経営課題の解決や経理等の実務に関する研修を実施し、持続可能な発展のための技術・知識の習得、醸成を図る。
新農業政策構築事業	527	九州大学大学院農学研究院との連携協定により、農業分野における政策の検証や提案、共同事業を実施する。
耕作放棄地再生利用補助金	225	耕作放棄地の解消と再生農地の有効利用を推進するため、農地の新たな引受け者に対する補助を行う。
中小企業融資制度 緊急経営支援資金預託金 [消費税増税対策特別枠の新設]	1,914,000 の枠内	消費税率引上げに伴い、売上や売上総利益が減少する中小企業の経営安定に向けた支援を行う。
大城駅前駐輪場整備事業	10,180	自転車利用者の利便性の向上、放置自転車等の防止、通学路の安全確保及び街の美観維持を図るため、西鉄大城駅北側に駐輪場整備を行う。
駐車場案内システム調査	5,000	中心市街地の渋滞緩和を図るために、主要な駐車場の混雑情報をドライバーに案内するシステムの導入調査を行う。
学校小規模化対応事業	1,080	小規模特認校制度により転入学する児童及び保護者の通学負担の軽減のため、通学支援として特認校の最寄駅から学校までの送迎を行う。
セーフスクール推進事業	195	セーフコミュニティの取組の一環として、セーフスクール推進校を指定し、地域や関係機関と連携した学校安全の取組みを推進する。
音楽によるまちづくり推進事業	4,881	「音楽で人とまちを元気にする」という考えのもと、音楽イベントの開催や音楽アーティストの育成・支援など、音楽を通じたまちづくりの取組みを進める。
九州地区グラウンド・ゴルフ交歓福岡大会補助金	500	筑後川リバーサイドパークで開催される九州地区グラウンド・ゴルフ交歓福岡大会に対し、事業費の一部を助成する。

4. 予算の姿

(1) 財政規模の推移

(参考)

(単位:千円,%)

区 分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比 較		
			増減額(A-B)	増減率	
久留米市予算総額	166,843,000	226,221,000	-59,378,000	-26.2	
一 般 会 計	(暫 定) 58,950,000	125,620,000	-66,670,000	-53.1	
特 別 会 計	国民健康保険事業	37,029,000	37,202,000	-173,000	-0.5
	競輪事業	18,320,000	16,640,000	1,680,000	10.1
	中央卸売市場事業	381,000	306,000	75,000	24.5
	住宅新築資金等貸付事業	21,000	22,000	-1,000	-4.5
	市営駐車場事業	63,000	17,000	46,000	270.6
	介護保険事業	24,340,000	23,715,000	625,000	2.6
	簡易水道事業	65,000	37,000	28,000	75.7
	地方卸売市場事業	10,000	7,000	3,000	42.9
	農業集落排水事業	206,000	203,000	3,000	1.5
	特定地域生活排水処理事業	225,000	204,000	21,000	10.3
	後期高齢者医療事業	3,791,000	3,746,000	45,000	1.2
	母子寡婦福祉資金貸付事業	124,000	139,000	-15,000	-10.8
	下水道事業	0	11,135,000	-11,135,000	皆減
	計	84,575,000	93,373,000	-8,798,000	-9.4
	公 営 企 業 会 計	水道事業会計	7,843,000	7,228,000	615,000
下水道事業会計		15,475,000	0	15,475,000	皆増
計		23,318,000	7,228,000	16,090,000	222.6

※下水道事業は、平成26年4月1日より特別会計から公営企業会計へ移行

(2) 一般会計歳入

(単位:千円,%)

区 分	平成26年度当初予算額		(参考)平成25年度当初予算額	
		構成比		構成比
1 市税	10,999,004	18.7	37,100,004	29.5
2 地方譲与税	271,000	0.5	826,000	0.6
3 利子割交付金	1	0.0	90,000	0.1
4 配当割交付金	1	0.0	72,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	12,000	0.0
6 地方消費税交付金	923,000	1.6	3,128,000	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	1	0.0	10,000	0.0
8 自動車取得税交付金	1	0.0	253,000	0.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	0.0	96,000	0.1
10 地方特例交付金	67,000	0.1	131,000	0.1
11 地方交付税	16,804,000	28.5	22,650,000	18.0
12 交通安全対策特別交付金	1	0.0	75,000	0.1
13 分担金及び負担金	455,905	0.8	1,750,560	1.4
14 使用料及び手数料	551,514	0.9	1,863,737	1.5
15 国庫支出金	10,039,070	17.0	23,568,374	18.8
16 県支出金	3,041,852	5.2	7,014,501	5.6
17 財産収入	131,842	0.2	404,172	0.3
18 寄附金	10,202	0.0	247,050	0.2
19 繰入金	2,391,128	4.0	3,812,211	3.0
20 繰越金	700,000	1.2	700,000	0.6
21 諸収入	5,088,376	8.6	6,406,491	5.1
22 市債	7,476,100	12.7	15,409,900	12.3
合 計	58,950,000	100.0	125,620,000	100.0

(3) 一般会計歳出 (目的別)

(単位:千円,%)

区 分	平成26年度当初予算額		(参考)平成25年度当初予算額	
		構成比		構成比
1 議会費	271,284	0.5	707,887	0.6
2 総務費	4,130,786	7.0	8,286,025	6.6
3 民生費	24,484,756	41.5	51,002,659	40.6
4 衛生費	4,341,980	7.4	8,899,031	7.1
5 労働費	160,507	0.3	508,129	0.4
6 農林水産業費	1,030,242	1.7	3,236,258	2.6
7 商工費	5,402,034	9.2	7,561,047	6.0
8 土木費	7,208,118	12.2	13,154,809	10.5
9 消防費	1,256,651	2.1	2,810,988	2.2
10 教育費	10,111,664	17.2	16,249,295	12.9
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0
12 公債費	46,638	0.1	13,055,023	10.4
13 諸支出金	5,338	0.0	28,847	0.0
14 予備費	500,000	0.8	120,000	0.1
合 計	58,950,000	100.0	125,620,000	100.0